

財政健全化プラン
(改定版)

推 進 細 目
推 進 結 果 報 告 書
(平成17年度～21年度)

平成22年12月

船 橋 市

目 次

(1) 定員の適正化について	1
(2) 委託の推進について（指定管理者制度の活用を含む）	6
1 公の施設	
①レクリエーション・スポーツ施設	
②基盤施設	
③文教施設	
④医療・社会福祉施設	
2 その他の施設・事務	
(3) 給与の適正化について	16
(4) 公営企業・特別会計・外郭団体のあり方について	19
(5) 受益者負担の適正化について	21
(6) 全般的な事務事業の見直しについて	23
(7) 市税等の確保について	27
(8) 扶助費の見直しについて	32

(1) 定員の適正化について

●実施するもの（実施したもの）

定員の適正化								
担当課	行政管理課 教) 総務課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
		計画	実施	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施	実施	実施	実施	実施	
概 要	定員適正化計画期間内（平成17年4月1日～平成22年4月1日）に約350人の常勤職員の削減に努める							
	下記のとおり職員の削減を実施し、財政健全化プラン（改定版）及び同プランに基づく定員適正化計画の目標（350人の削減）をほぼ達成しました。							
	【第2次定員適正化計画（改定版）における削減目標】							
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	計
	職員数（予定）	4,732	4,700	4,639	4,544	4,483	4,382	
	削減計画		▲32	▲61	▲95	▲61	▲101	▲350
	【第2次定員適正化計画（改定版）期間内の削減実績】							
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	計
	職員数（実数）	4,732	4,689	4,589	4,496	4,411	4,383	
	削減実績		▲43	▲100	▲93	▲85	▲28	▲349
【(参考) 病院事業を除いた削減実績】								
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	計	
職員数（実数）	4,202	4,164	4,072	3,973	3,883	3,837		
削減実績		▲38	▲92	▲99	▲90	▲46	▲365	

児童ホーム職員の配置体制見直し							
担当課	行政管理課 児童育成課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施				
		実績	実施				
概 要	非常勤職員・臨時職員の活用等により、常勤職員数の削減を図る						
	児童ホームの運営について、基幹館・拠点館・地域館方式を導入し、基幹館については常勤4人・非常勤2人、拠点館については常勤2人・非常勤3人、地域館については常勤1人・非常勤3人で運営することとしました。						
	平成16年4月 職員数：常勤57人 非常勤0人 平成17年4月 職員数：常勤35人 非常勤52人						

学校事務の配置体制の見直し							
担当課	教) 総務課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施	実施			
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
概 要	非常勤職員・臨時職員の活用等により、常勤職員数の削減を図る						
	学校事務常勤職員を17年度9名、18年度12名、19年度5名、20年度8名、21年度4名を臨時職員化しました。						
	平成16年4月 常勤職員数：70人						
	平成17年4月 常勤職員数：61人						
	平成18年4月 常勤職員数：49人						
	平成19年4月 常勤職員数：44人						
	平成20年4月 常勤職員数：36人						
平成21年4月 常勤職員数：32人							

その他職員の配置体制の見直し							
担当課	行政管理課 教) 総務課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
概 要	その他の業務執行体制を見直し、非常勤職員・臨時職員の活用等により、常勤職員数の削減を図る						
	各所属において、業務執行体制の見直しにより非常勤職員や臨時職員を積極的に活用し、常勤職員を削減しました。						
	財政健全化プラン期間内（平成17年4月～平成22年4月）の、非常勤職員・臨時職員活用による職員削減数は以下のとおり。						
	非常勤職員の活用による削減 △76人						
	臨時職員の活用による削減 △91人						
	（他の推進細目での非常勤職員・臨時職員の活用による削減数を除く）						
	（参考） 用務員常勤職員数 平成17年4月 50人 平成18年4月 47人（前年比△3人） 平成19年4月 43人（前年比△4人） 平成20年4月 38人（前年比△5人） 平成21年4月 31人（前年比△7人）						

	給食調理員常勤職員数 平成 17 年 4 月 110 人 平成 18 年 4 月 102 人 (前年比△8 人) 平成 19 年 4 月 93 人 (前年比△9 人) 平成 20 年 4 月 86 人 (前年比△7 人) 平成 21 年 4 月 80 人 (前年比△6 人)
--	--

救急救命士有資格者の採用							
担当課	消防局	年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
		計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
概 要	救急救命士有資格者を採用する						
	救急救命士有資格者の採用を平成 17 年度から開始しました。 平成 17 年 4 月 1 人 平成 18 年 4 月 2 人 平成 19 年 4 月 2 人 平成 20 年 4 月 3 人 平成 21 年 4 月 2 人						

●引き続き検討するもの

公民館職員の配置体制の見直し							
担当課	教) 総務課 社会教育課	年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
		計画					
		実績			実施	実施	実施
概 要	運営方法の見直し等により、職員数の削減を図る						
	平成 19 年度より、地区公民館から基幹公民館への集配業務を委託することにより、中央公民館を除く各基幹公民館の職員を非常勤・再任用職員化しました。平成 20 年度からは、地区公民館館長の非常勤館長化、並びに基幹公民館の再任用職員化により、常勤職員の削減を図りました。 平成 17 年 4 月 73 人 平成 18 年 4 月 73 人 平成 19 年 4 月 69 人 (前年比△4 人) 平成 20 年 4 月 61 人 (前年比△8 人) 平成 21 年 4 月 60 人 (前年比△1 人)						

図書館職員の配置体制の見直し							
担当課	教) 総務課 社会教育課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績			実施	実施	実施
概要	非常勤職員・臨時職員の活用等により、常勤職員数の削減を図る						
	職員の配置体制の見直しを図り、非常勤・再任用化を進め、常勤職員を削減しました。						
	平成17年4月	56人					
	平成18年4月	56人					
	平成19年4月	50人	(前年比△6人)				
	平成20年4月	48人	(前年比△2人)				
	平成21年4月	47人	(前年比△1人)				

職員の中途採用の導入							
担当課	職員課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
概要	専門的知識・資格・経験者の中途採用を導入する						
	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年、18年、19年、20年度に、保健所業務に従事する医療職について、経験者を採用しました。 平成21年度に上級機械と上級電気について、それぞれ2名ずつ経験者を採用しました。 						

再任用職員制度の運用の見直し							
担当課	職員課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績	実施	実施	実施	実施	
概要	再任用職員の活用方法を見直す						
	<p>(平成18年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 12月末内々示を任用の可否結果についてのみ通知し、3月末に配置場所を通知することとしました。 <p>(平成19年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 給与構造改革に伴い、再任用職員の給料表を変更しました。 公民館等日曜勤務がある職場の休日の取扱いについては、原則として勤務を割り振らずに週休日とし、週あたり3日の勤務日を確保するものとなりました。 						

	<p>(平成 20 年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年次有給休暇の繰越限度日数を、前年度付与日数としました。 ・再任用を希望する職員に対し、勤務態度・意欲等について所属長から報告を求め、再任用職員としての適格性に疑義がある場合は人事担当課による面接を行い、その結果再任用することが適当でないと認める者については任用しないこととしました。
--	---

職員採用形態の見直し							
担当課	職員課 行政管理課	年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
		計画					
		実績				実施	
概 要	任期付採用や短時間勤務職員の採用を導入する						
	<p>平成 19 年度に「一般職の任期付職員の採用に関する条例」及び「一般職の任期付職員の採用に関する規則」を制定し、平成 20 年 4 月に保健所の所長及び獣医師、平成 20 年 10 月に医療センターの経営改革等を担当する健康福祉局参与を採用しました。</p>						

(2) 委託の推進について (指定管理者制度の活用を含む)

●実施するもの (実施したもの)

1 公の施設

①レクリエーション・スポーツ施設

ふなばし三番瀬海浜公園							
担当課	商工振興課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	指定管理者制度を導入する						
	平成18年度から指定管理者制度を導入しました。 (財政効果額：1,547千円)						

総合体育館・武道センター							
担当課	生涯スポーツ課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	指定管理者制度を導入する						
	平成18年度から指定管理者制度を導入しました。 (財政効果額：40,482千円)						

体育施設管理事務所							
担当課	生涯スポーツ課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画				実施	
		実績				実施	
概要	施設管理業務を一部委託する						
	施設整備等の業務全般を委託しました。 (財政効果額：15,975千円)						

②基盤施設

本町駐車場							
担当課	都市総務課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	指定管理者制度を導入する						

	平成 18 年度から指定管理者制度を導入しました。 (財政効果額 : 7,428 千円)						
--	---	--	--	--	--	--	--

アンデルセン公園							
担当課	みどり管理課	年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概 要	指定管理者制度を導入する						
	平成 18 年度から指定管理者制度を導入しました。 (財政効果額 : 2,191 千円)						

馬込衛生管理事務所							
担当課	環境衛生課	年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
		計画					実施
		実績				実施	実施
概 要	施設管理業務委託の拡大を図る						
	平成 20 年度からユスリカ駆除業務を委託しました。 (財政効果額 : 9,240 千円) 平成 21 年度から馬込衛生管理事務所清掃及び霊園内管理業務の一部を委託しました。 (財政効果額 : 48,844 千円)						

西浦下水処理場							
担当課	西浦下水処理場	年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
		計画	実施	実施			
		実績	実施	実施			
概 要	施設管理業務を一部委託する						
	平成 17 年度 中山ポンプ場の運転管理業務を委託しました。 (財政効果額 : 27,975 千円) 平成 18 年度 西浦下水処理場の運転管理業務を委託しました。 (財政効果額 : 124,366 千円)						

高瀬下水処理場							
担当課	高瀬下水処理場	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	一部実施				
		実績	一部実施				
概要	包括的民間委託を実施する ----- 一部包括的民間委託を実施しました。 (財政効果額：10,250 千円)						

③文教施設

勤労市民センター							
担当課	商工振興課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	指定管理者制度を導入する ----- 平成18年度から指定管理者制度を導入しました。 (財政効果額：4,085 千円)						

市民ギャラリー							
担当課	文化課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	指定管理者制度を導入する ----- 平成18年度から指定管理者制度を導入しました。						

茶華道センター							
担当課	文化課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	指定管理者制度を導入する ----- 平成18年度から指定管理者制度を導入しました。						

④医療・社会福祉施設

リハビリテーション病院							
担当課	健康政策課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画				実施	
		実績				実施	
概要	指定管理者制度を導入する						
	船橋市立リハビリテーション病院の開院に際して、指定管理者制度を導入しました。						

地域活動支援センター（旧精神障害者地域生活支援センター）							
担当課	保健予防課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	指定管理者制度を導入する						
	平成18年度から指定管理者制度を導入しました。 平成19年度と比較して平成21年度の利用者は全体で約14パーセント増加しました。 (年間利用延べ人数平成21年度実績5,400人)						

老人福祉センター（中央・西・東・北・南）							
担当課	高齢者福祉課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施				
		実績	実施				
概要	指定管理者制度を導入する						
	平成17年度から指定管理者制度を導入しました。 (財政効果額：82,920千円)						

特別養護老人ホーム朋松苑							
担当課	高齢者福祉課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	指定管理者制度を導入する						
	平成18年度から指定管理者制度を導入しました。						

デイサービスセンター（北老人・西老人・三山老人・南老人・朋松苑）							
担当課	高齢者福祉課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	指定管理者制度を導入する						
	平成18年度から指定管理者制度を導入しました。						

光風みどり園							
担当課	障害福祉課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施				
		実績	実施				
概要	指定管理者制度を導入する						
	平成17年度から指定管理者制度を導入しました。 (財政効果額：53,974千円)						

身体障害者福祉ホーム若葉							
担当課	障害福祉課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	指定管理者制度を導入する						
	平成18年度から指定管理者制度を導入しました。 (財政効果額：1,593千円)						

知的障害者更生施設北総育成園							
担当課	障害福祉課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	指定管理者制度を導入する						
	平成18年度から指定管理者制度を導入しました。						

さざんか学園							
担当課	療育支援課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画				実施	
		実績					
概要		指定管理者制度を導入する ----- 平成 21 年度に実施した耐震診断で、I S 値が 0.4 と診断されたため建て替えが必要になりました。建て替えに際しては、公設民営及び民設民営を含めて検討しなければならず、また、児童福祉法改正の状況を見極めながら引き続き検討を行います。					

ケアハウス市立船橋長寿園							
担当課	ケア・リハビリセンター	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要		指定管理者制度を導入する ----- 平成 18 年度から指定管理者制度を導入しました。 (財政効果額：2,226 千円)					

夏見母子ホーム							
担当課	児童家庭課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要		指定管理者制度を導入する ----- 平成 18 年度から指定管理者制度を導入しました。					

保育園							
担当課	保育計画課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画				実施	実施
		実績					
概要		一部の園で指定管理者制度を導入する ----- 平成 19 年度時点では、保護者の理解を得ることが困難であること、委託より待機児童解消を重点的に進めるべきことなどを総合的に勘案し、計画期間内の委託の実施は見送ることとしました。					

	今後については、平成 22 年 4 月から有識者、子育て支援関係者、保育園保護者で組織する船橋市保育のあり方検討委員会を設置し、今後の本市の保育のあるべき姿について公立保育園の民営化を含めて検討しているところであり、委員会からの報告を受けて、市の方針を決定していく予定です。
--	---

2 その他の施設・事務

小型自動車競走事業							
担当課	財政課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	包括的民間委託を実施する						
	平成 18 年度から包括的民間委託を実施しました。 (財政効果額：224,173 千円)						

分析センター							
担当課	環境保全課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	水質分析業務を全面委託する						
	分析センターを廃止し、水質分析業務を全面委託しました。 (財政効果額：33,939 千円)						

公園施設維持管理業務委託							
担当課	みどり管理課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
概要	清掃業務について、町会・自治会等への委託を推進する						
	公園施設の維持管理業務を町会・自治会等への委託に変更しました。						
町会清掃委託年度別公園数							
平成 17 年度 322 公園 (財政効果額：5,863 千円)							
平成 18 年度 339 公園 (財政効果額：5,640 千円)							
平成 19 年度 339 公園 (財政効果額：266 千円)							
平成 20 年度 343 公園 (財政効果額：191 千円)							
平成 21 年度 348 公園 (財政効果額：1,321 千円)							

小学校給食調理業務							
担当課	保健体育課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
概要	業務を委託する(ウェットシステム施設においてドライ運用での委託を検討する) ----- 小学校の給食調理業務を委託しました。 平成17年度(1校) 小栗原小 (財政効果額: 20,622千円) 平成18年度(2校) 行田西小・大穴北小 (財政効果額: 22,970千円) 平成19年度(2校) 金杉小・二和小 (財政効果額: 25,732千円) 平成20年度(4校) 八木が谷北小・芝山東小・咲が丘小・習志野第二小 (財政効果額: 29,360千円) 平成21年度(2校) 習志野台第一小・若松小 (財政効果額: 6,957千円)						

その他

委託化に伴う評価							
担当課	企画調整課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績			実施	実施	実施
概要	委託を実施する、実施しているものについて、サービス・価格・受託者指導等の観点から評価を行う ----- 平成19年度に外部委託管理評価チェック項目(最低限確認すべき内容)を作成・通知しました。平成20年度、平成21年度は、評価項目や内容等について再精査を行い、より実効性の高い評価シートを作成しました。作成した評価シートについては、全ての所属宛てに通知し、各所属で定期的実施している外部委託の管理・評価を推進しました。						

●引き続き検討するもの

身体障害者福祉作業所太陽							
担当課	障害福祉課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概要	指定管理者制度を導入する						

	施設利用者の障害は、肢体不自由を主たる理由としながらもほとんどの方が知的障害（脳性まひ）を併せ持つ重度心身障害者です。福祉作業所でありながら軽作業及び個々の心身の状況に応じた機能訓練、日常生活訓練等を行っていることから、職員を厚く配置しています。現在の利用者の身体状況をかんがみ、障害者自立支援法に基づく生活介護事業へ移行を目指し、財源の確保、市の負担の大幅な削減を図ることについて検討します。
--	---

豊寿園							
担当課	高齢者福祉課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					実施
概要	指定管理者制度を導入する ----- 平成21年10月1日より船橋市養護老人ホーム豊寿園を廃止し、新たに民設民営の養護老人ホームとしました。 （財政効果額：39,534千円）						

計量検査業務							
担当課	消費生活課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概要	指定定期検査機関へ委託する ----- 早期実現に向け、委託の準備を進めました。 ※平成22年度より、計量検査業務を委託化しました。						

塵芥収集業務							
担当課	クリーン推進課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概要	塵芥収集委託率を引き上げる ----- 収集部門の定年者数や分別収集区分の見直しなどの問題を考慮し、経費節減と定員適正化の観点から、塵芥収集業務の委託化の拡大を引き続き検討します。						

高瀬下水処理場							
担当課	高瀬下水処理場	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概要	包括的民間委託を完全実施する						
	完全実施の事例が少なく、完全実施する場合の委託条件設定（流入条件・保全整備条件など）が難しいため、引き続き、状況を見ながら検討します。						

市民文化ホール							
担当課	文化課 市民文化ホール	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概要	指定管理者制度を導入する						
	地域の文化振興に市が果たす役割を適切に担っていくため、平成22年度は、直営方式を維持したうえで、市民文化創造館と共同で舞台業務の委託を実施しました。今後は、効率的な運営を図るとともに、さらに文化行政の質を高めるため、市民文化ホールと市民文化創造館の一体運営に向けて、具体的検討を行います。						

文化創造館							
担当課	文化課 文化創造館	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概要	指定管理者制度を導入する						
	地域の文化振興に市が果たす役割を適切に担っていくため、平成22年度は、直営方式を維持したうえで、市民文化ホールと共同で舞台業務の委託を実施しました。今後は、効率的な運営を図るとともに、さらに文化行政の質を高めるため、市民文化ホールと市民文化創造館の一体運営に向けて、具体的検討を行います。						

(3) 給与の適正化について

●実施するもの（実施したもの）

給与構造改革							
担当課	職員課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績			実施		
概要	<p>給与構造を抜本的に見直す</p> <hr/> <p>国、県、他都市が地域の民間企業における賃金水準や職務・職責をより給与に反映する給与構造改革を実施したことを受け、本市においても給与構造を抜本的に見直す給与条例を平成19年4月から施行し、年功的な給与制度から職務と職責をよりの確に反映した給与制度に移行しました。</p>						

退職時特別昇給の見直し							
担当課	職員課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施				
		実績	実施				
概要	<p>退職時の特別昇給を見直す</p> <hr/> <p>平成17年4月1日から、退職時の特別昇給について、</p> <p>①勤続5年以上の公務外死亡による退職 2号給昇給</p> <p>②勤続10年以上20年未満の定年・勸奨による退職 1号給昇給</p> <p>③勤続20年以上の退職 2号給昇給</p> <p>を廃止し、</p> <p>④職制の改廃等、公務私傷病による退職 2号給昇給</p> <p>を、1号給へと改めました。</p> <p>併せて、平成17年4月1日から、自己都合以外の勤続20年以上の退職に係る官民較差の調整率についても、100分の110、100分の104に改めることとしました。</p>						

住居手当の見直し							
担当課	職員課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施				
		実績	実施				
概要	<p>住居手当の支給要件を見直す</p> <hr/> <p>持家、借家・借間（本人契約）以外のその他（月額3,000円）の支給要件について、平成17年4月1日以降廃止しました。</p>						

●引き続き検討するもの

給与水準の適正化							
担当課	職員課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績			実施		
概要	給与水準の適正化に努める						
	平成19年4月から国の給料表に合わせた給与構造改革を実施しました。新たに適用となった給料表では、改定前の給料表に対する平均改定率は、行政職(1)表で△5.4%、行政職(2)表で△6.1%となっており、給与水準の適正化に努めました。						

時間外勤務手当の縮減							
担当課	行政管理課 職員課 各課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
概要	事務の効率化等により時間外勤務を縮減する						
	時間外勤務は、突発的な業務の発生や年度途中での退職等の要因によっても増加することから、非常勤・臨時職員を配置すること等により時間外勤務の抑制に努めています。業務増、職員削減の影響もあり、1人あたりの平均時間外勤務時間数は、年々増加傾向となっていますが、毎月の各課別・個人別の時間外勤務の状況を把握し、年度毎の人員配置において、時間外勤務の多寡も考慮した職員の配置に努めています。						

年功序列的処遇制度の見直し							
担当課	職員課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概要	年功序列的な処遇制度を見直す						
	平成19年4月に給与構造改革を行いました。これに伴い、新たな勤務評定制度についても平成23年度ごろまでに確立し、将来的に処遇に反映させる予定です。						

退職手当の見直し							
担当課	職員課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

		計画					
		実績			実施		
概 要	退職手当を見直す						
	平成 19 年 4 月から国家公務員の退職手当制度と同様の見直しを図り、在職期間中の貢献度をよりの確に反映し、長期勤続者に過度に有利とされている支給率のカーブをフラット化する等、人材の流動化に、より対応できる制度としました。						

特殊勤務手当の見直し							
担当課	職員課	年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
		計画					
		実績	実施			実施	
概 要	特殊勤務手当を見直す						
	<p>平成 17 年度に以下の手当を廃止・整理統合しました。</p> <p>清掃手当の一部（霊園及び都市公園清掃、緑地整備作業）、税務手当の一部（市税賦課徴収のための内勤、賦課外勤）、料金等賦課徴収手当の一部（国民健康保険料の賦課に係る内勤・外勤）</p> <p>平成 20 年度に以下の手当を廃止しました。</p> <p>せり立会手当</p> <p>以下については、20 年度は経過措置あり、21 年度より廃止</p> <p>特殊業務手当（日曜特勤、土曜特勤、年末年始手当）、技術研究手当、給食調理業務手当、守衛業務手当</p>						

(4) 公営企業・特別会計・外郭団体のあり方について

●実施するもの（実施したもの）

小型自動車競走事業（再掲）							
担当課	財政課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	包括的民間委託を実施する ----- 平成18年度から包括的民間委託を実施しました。 （財政効果額：224,173千円）						

病院事業							
担当課	病院局	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画			実施		
		実績				実施	
概要	中期経営計画を策定する ----- 中期経営計画については、平成19年9月に作成された「船橋市立医療センターのあり方に関する検討委員会」の最終報告書に基づき策定する予定でしたが、平成19年12月に総務省が公立病院改革ガイドラインを示したことから、平成20年度中を目途に公立病院改革プランを策定することとしました。公立病院改革プランは、公立病院として果たすべき役割と使命を明確にするとともに、経営形態の見直しを含む経営の健全化と数値目標、評価体制について明記することが求められていることから、財政健全化プランにおける中期経営計画を内包するものとして位置づけられたものです。平成21年3月に船橋市立医療センター改革プランを策定し、中期経営計画を兼ねるものとなりました。						

中央卸売市場事業							
担当課	中央卸売市場	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画			実施		
		実績					
概要	中期経営計画を策定する ----- 中期経営計画については、平成22年度に国から示される「第9次卸売市場整備基本方針」に左右される部分も多いため、国の方針を待って策定に入ります。それまでは、21年度に策定した将来ビジョンにおける短期行動計画（平成22年4月1日～平成25年3月31日）に沿った形で、施設整備を中心に進めていきます。						

下水道事業							
担当課	下水道管理課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施	実施			
		実績	実施	実施			
概要	<p>中期経営計画を策定する 使用料の適正化を図る</p> <p>平成 17 年度に、平成 18 年度から平成 21 年度までの下水道財政計画を策定しました。また、新財政計画期間における下水道事業収支計画及び使用料体系の検討を行い、平成 18 年 4 月 1 日からの使用料を改定し適正化を図りました。</p>						

外郭団体							
担当課	行政管理課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績				実施	
概要	<p>外郭団体の統廃合・整理等見直しに関する総合的な指針・計画を策定する</p> <p>公益法人制度改革関連法が平成 18 年に成立したことを受け、社団・財団法人制度の動向を見据えつつ、外郭団体の統廃合や整理等に関する具体的な計画の策定に向けて慎重な検討を行ってきました。</p> <p>そして、所管課及び各外郭団体との協議を経て、平成 20 年 8 月に「外郭団体の見直しに関する指針」を策定しました。</p>						

●引き続き検討するもの

国民健康保険事業							
担当課	国民健康保険課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概要	<p>国民健康保険料の適正化を図る</p> <p>経済情勢の悪化に伴う所得減少による保険料の収納低下、少子高齢化による医療費の増加などにより国保財政が非常に厳しい状況下にあるが、被保険者の負担軽減を図るべく一般会計からの繰入額により保険料率を据え置きました。</p> <p>※保険給付費が増え続けていること、一般会計からの多額の繰入額を要していることから、平成 22 年度は、低所得者の負担軽減に配慮しつつ保険料率を改定しました。</p>						

(5) 受益者負担の適正化について

●実施するもの（実施したもの）

女性センター使用料							
担当課	男女共同参画課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	女性センター使用料を徴収する ----- 平成18年度10月より使用料徴収を開始しました。 (財政効果額：27万円)						

保育料							
担当課	保育課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	保育料の適正化を図る ----- 平成18年10月より3歳未満児の最高所得階層の税区分を2分割するとともに、保育料金を56,000円から57,500円と60,000円に改正しました。						

公民館使用料							
担当課	社会教育課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	公民館使用料およびその減免制度を見直し、適正な使用料を徴収する ----- 平成18年度10月より使用料徴収を開始しました。 (財政効果額：2,821万円)						

●引き続き検討するもの

基本健康診査・がん・インフルエンザ本人負担金							
担当課	健康増進課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概要	本人負担金の適正化を図る -----						

	<p>受診率の確保を図るうえで自己負担額の設定は重要な要素であり、また、がん検診、インフルエンザの自己負担額は、他市と比較して平均的な値であるため、本人負担金の変更は見送りました。今後も他市の状況等を注視しながら、検討していきます。なお、基本健康診査は老人保健法の改正に伴い、平成20年4月より、新たに医療保険者が行う特定健康診査として実施されています。</p>
--	---

自転車等駐車場整理料							
担当課	交通安全課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概要	整理料の適正化を図る						
	<p>駐輪場の距離・構造等による料金格差是正だけでは利用希望者の要望を満たすことが出来ず、今後の駐輪場整備・改修・機械化によるサービスの向上を考慮し、利用者の要求に対応した環境づくり、京成本線高架下駐輪場整備等にあわせて、整理料金改正の検討をしていきます。</p>						

(6) 全般的な事務事業の見直しについて

●実施するもの（実施したもの）

事務事業の見直し等を図るスキームの策定							
担当課	企画調整課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施	実施			
		実績	実施		実施		
概要	<p>全ての事務事業を評価する基準や、その基準に基づいて検討を進めるフロー等を策定する</p> <p>-----</p> <p>平成17年度に、事務事業の見直し等を図るスキームの第一段階である「市民と行政との役割分担を考える基準」を策定しました。続いて、平成19年度に、事業の効果的・効率的な執行を図り多様な主体への転換等を図るチェック項目を検討し、事業見直しを行う一連のツールとして、「ふなばし行政サービス改善プラン(改定版)」を策定しました。</p>						

幼児用補助装置貸出事業							
担当課	児童育成課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画				実施	
		実績				実施	
概要	<p>廃止を含め事業運営を見直す</p> <p>-----</p> <p>幼児用補助装置の義務化が市民に普及したこと及び製品の耐用年数を考慮して、平成19年度末をもって貸出事業を廃止しました。</p>						

葬祭業務							
担当課	環境衛生課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	<p>祭壇の貸付業務のみに縮小する</p> <p>-----</p> <p>平成17年度末で葬祭物品の頒布業務を廃止し、平成18年度から葬具等の貸付業務のみとしました。</p>						

選挙投開票業務							
担当課	選挙管理委員会事務局	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施		実施		実施
		実績	実施		実施	実施	実施
概要	<p>非常勤職員・臨時職員や人材派遣等を活用する</p> <p>-----</p>						

	<p>選挙における当日投票所において人材派遣を活用しました。</p> <p>平成 17 年度 船橋市長選挙、衆議院議員選挙</p> <p>平成 19 年度 千葉県議会議員選挙、船橋市議会議員選挙、参議院議員選挙</p> <p>平成 20 年度 千葉県知事選挙</p> <p>平成 21 年度 船橋市長選挙、衆議院議員選挙</p>
--	--

公共事業コスト縮減							
担当課	技術管理課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
概要	公共事業のすべてのプロセスでコストの縮減を図る						
	<p>公共事業のコスト縮減につきましては、庁内に「船橋市公共事業コスト縮減推進委員会」（委員長；副市長）を組織して随時、フォローアップしています。また、当委員会で制定した公共事業のコスト縮減に関する3つの施策（「船橋市公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」「船橋市公共事業コスト構造改革プログラム」「船橋市公共事業コスト構造改善プログラム」）に基づき、公共事業の品質に配慮しながら取り組んでいます。</p>						

●引き続き検討するもの

情報処理業務							
担当課	電子行政推進課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概要	情報システムの最適化を図る						
	<p>平成 21 年度に、船橋市業務システム最適化計画として、以下のものを策定しました。</p> <p>①船橋市情報システム最適化計画</p> <p>②船橋市電子自治体構築計画</p> <p>③IT 調達ガイドライン</p> <p>④技術のオープン化基盤構築計画</p> <p>⑤ネットワーク構築方針書</p> <p>今後は、船橋市情報システム最適化計画に基づく、ホストコンピュータの継続利用も含むオープン化、Web 化及び外部委託への移行等、情報システムの適正な将来像などについて検討及び段階的な実現を図ります。</p> <p>※平成 22 年度より、上記最適化計画に基づき、国民健康保険などのシステムについてオープン系システムへ段階的な移行を行っています。</p>						

健康増進センター							
担当課	健康増進課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績			実施		
概要	事業を再構築、または廃止する ----- 平成18年度末で健康増進センター事業を終了しました。 (財政効果額：21,240千円)						

町会自治会館設置費補助金							
担当課	自治振興課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概要	設置費補助金の適正化を図る ----- 町会・自治会においては、建設資金を長年積み立てて会館の建設を計画しており、補助金額の変更は、町会・自治会において非常に大きな問題です。 会館は町会・自治会活動の拠点であることから、今後の町会・自治会における会館の設置計画や補助金の額について、さらに調査・研究していきます。						

焼却灰再資源化事業							
担当課	クリーン推進課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績				実施	
概要	事業運営を見直す ----- 機器故障が発生したことから運転を停止し、平成19年4月から休止していたところですが、平成19年度に第三者による精密機能検査及び延命化調査の結果、また運転を再開した場合の委託費・管理費と廃止した場合の焼却灰の最終処分費の比較により、平成21年4月以降の稼働停止を決定し、廃止することとしました。						

消防指令セクションの広域化							
担当課	消防局	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績				実施	

概要	消防無線のデジタル化について広域的な連携を図る
	<p>消防救急無線のデジタル化（平成 28 年 6 月 1 日）にあたり、消防庁では広域での安定した通信と整備費用の節減を図るため、広域化・共同化を推進しています。県では、「千葉県消防救急無線広域化・共同化及び消防指令業務共同運用推進協議会」を設置して検討を行い、平成 18 年度に整備計画を取りまとめました（本市も委員として参加）。</p> <p>計画では、消防救急デジタル無線のうち中継回線や基地局設備等、県下全ての市町村等が共用する部分を共同で整備し、無線の広域化とともに整備・運営に係る経費の削減を目指しています。</p> <p>（平成 20 年度）</p> <p>中継回線の整備については、当初計画を前倒しし、20 年度に県が整備した防災行政無線と合わせて整備しました。</p> <p>（平成 21 年度）</p> <p>基地局設備等の実施設計を行いました。</p>

移動図書館車運行管理業務							
担当課	社会教育課 東図書館	年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
		計画					
		実績			実施		
概要	事業運営を見直す						
	<p>平成 19 年度より、移動図書館の運転業務を委託しました。</p> <p>（財政効果額：10,700 千円）</p>						

小中学校の統廃合							
担当課	教育委員会	年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
		計画					
		実績			実施		
概要	過小規模校を統廃合する						
	<p>平成 19 年 4 月 1 日付、高根台第一小学校と高根台第三小学校の統合を実施しました。</p> <p>統合後の校名については、「高根台第三小学校の校名検討会」にて検討した結果、「高根台第三小学校」を継続することに決定しました。</p>						

(7) 市税等の確保について

●実施するもの（実施したもの）

滞納整理の強化								
担当課	納税課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
		計画	実施	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施	実施	実施	実施	実施	
概 要	差し押さえや公売等の強化を図る							

	市税等の収納率向上を図るため、差押や公売等も含む滞納整理を実施しました。							
	平成17年度	差押等の実績額						1,727,455千円
		不動産公売の実績額						17,005千円
	平成18年度	差押等の実績額						865,692千円
		不動産公売の実績額						2,700千円
	平成19年度	差押等の実績額						1,123,917千円
		不動産公売の実績額						0千円
	平成20年度	差押等の実績額						1,685,302千円
		不動産公売の実績額						0千円
	平成21年度	差押等の実績額						1,600,980千円
		不動産公売の実績額						0千円
	また、平成20年4月から税務部納税課内に債権回収対策班（平成21年4月より債権回収対策室）を設置し、「悪質滞納者」などが滞納する公金の徴収を一元化し、効率的な徴収を行うとともに収入未済額及び不納欠損額の縮減を図りました。							
	市税及び市税以外の公金に対する差押等による徴収実績							
		公金計	市税(公金滞納者)		合計			
	平成20年度	65,291千円	60,136千円		125,427千円			
	平成21年度	88,816千円	96,727千円		185,543千円			

収納率の向上							
担当課	各課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
概 要	市税、公営住宅使用料、下水道使用料、国民健康保険料、保育料などの収納率の向上を図る						

<市税>

以下のことを実施し、収納率の向上に努めました。

- ・OJT研修による職員のスキルアップ
- ・財産調査実施による滞納処分の執行停止
- ・納税コールセンター（民間委託）による電話催告
- ・市税のコンビニ収納
- ・市債権の徴収強化
- ・小額及び現年度滞納者への早期納付の強化

市税収納率

平成17年度	91.67%	（現年度 97.70%、過年度 22.67%）
平成18年度	92.79%	（現年度 98.25%、過年度 22.68%）
平成19年度	94.01%	（現年度 98.18%、過年度 25.06%）
平成20年度	94.28%	（現年度 97.99%、過年度 26.82%）
平成21年度	94.17%	（現年度 98.16%、過年度 23.68%）

また、平成20年度より債権回収対策室を設置し、市税以外の公債権の徴収業務を一元化し、徴収率の向上を図っています。

市税及び市税以外の公債権の差押等の徴収実績額

平成20年度	125,427千円	（公金 65,291千円、市税 60,136千円）
平成21年度	185,543千円	（公金 88,816千円、市税 96,727千円）

<国民健康保険>

船橋市国民健康保険事業中期基本計画ならびに単年度個別事業計画において、

- ・収納率向上対策
- ・滞納整理事業

の各計画に基づいて収納率の向上に努めました。

悪質な滞納者については、納税課に収納業務を移管し、収納の確保を図りました。

国民健康保険料収納率

平成17年度	73.88%	（現年度 90.22%、過年度 11.52%）
平成18年度	73.69%	（現年度 90.35%、過年度 11.35%）
平成19年度	74.30%	（現年度 90.59%、過年度 11.92%）
平成20年度	71.12%	（現年度 88.82%、過年度 11.98%）
平成21年度	71.94%	（現年度 88.15%、過年度 13.72%）

<保育料>

平成17年度に1億4811万円程に達した保育料を減額させるため、毎年度、滞納整理計画を策定し、実施・検証を繰り返しています。

平成21年度は特に現年度分保育料の滞納整理に注力し、全国的に見ても高い収納

率を達成し、滞納保育料を6,747万円程までに減額させることができました。

保育料収納率

平成17年度	91.82%	(現年度 98.21%、過年度 12.28%)
平成18年度	92.36%	(現年度 98.09%、過年度 18.47%)
平成19年度	93.69%	(現年度 98.74%、過年度 23.52%)
平成20年度	95.31%	(現年度 99.14%、過年度 31.32%)
平成21年度	96.96%	(現年度 99.61%、過年度 33.56%)

<下水道使用料>

滞納者に対し、徴収委託会社と連携した高額滞納者実態調査を実施し、委託業者による隣戸徴収を強化しました。高額・悪質な滞納者については、納税課に収納業務を移管し収納の確保を図りました。

下水道使用料収納率

平成17年度	94.1%	(現年度 98.4%、過年度 10.8%)
平成18年度	93.9%	(現年度 98.4%、過年度 10.9%)
平成19年度	94.1%	(現年度 98.4%、過年度 14.4%)
平成20年度	94.4%	(現年度 98.4%、過年度 19.7%)
平成21年度	95.0%	(現年度 98.5%、過年度 26.4%)

<公営住宅使用料>

「船橋市営住宅家賃滞納整理事務処理要綱」に基づき、文書・電話による定期的な催告や職員全員での夜間臨戸徴収を行い、収納率の向上に努めました。また、家賃収納専門の非常勤職員を配置し、臨戸訪問することにより、滞納家賃の解消に努めました。さらに、悪質滞納者に対しては、法的手続き（明渡訴訟）を行いました。

公営住宅使用料収納率

平成17年度	73.52%	(現年度 96.77%、過年度 5.13%)
平成18年度	74.60%	(現年度 97.67%、過年度 7.60%)
平成19年度	73.73%	(現年度 97.33%、過年度 6.76%)
平成20年度	74.47%	(現年度 97.19%、過年度 7.37%)
平成21年度	74.53%	(現年度 96.82%、過年度 8.93%)

口座振替利用率の向上							
担当課	各課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
概 要	市税、公営住宅使用料、下水道使用料、国民健康保険料、保育料などの口座振替利用率の向上を図る						
	<p><市税></p> <p>以下のことを実施し、口座振替加入の向上に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内金融機関窓口にて口座振替依頼書を設置配布 ・納税通知書発送時に口座振替推進チラシと口座振替申込書を同封 ・庁舎内動画モニターを使用し、口座振替のPRの実施 						
	<u>口座振替加入率</u>						
		市税合計	市県民税 普通徴収	固定資産税 都市計画税	軽自動車税		
	平成17年度	25.3%	21.7%	35.2%	4.1%		
	平成18年度	25.9%	22.4%	36.0%	4.5%		
	平成19年度	26.4%	23.5%	36.3%	4.4%		
	平成20年度	26.8%	24.0%	36.6%	4.7%		
	平成21年度	27.2%	23.7%	37.1%	5.0%		
	<p><国民健康保険料></p> <p>船橋市国民健康保険事業中期基本計画ならびに単年度個別事業計画における、収納率向上対策に基づいて実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納員による口座振替利用の勧奨 ・臨戸徴収時における口座振替利用の勧奨 ・国民健康保険の加入手続き時における口座振替利用の勧奨 ・「国民健康保険料のしおり」による口座振替利用のPR ・「広報ふなばし」を利用しての口座振替利用のPR 						
	<u>収納方法別利用率</u>				(参考)		
	口座振替	収納員	自主納付	特別徴収	現年度分 収納率		
平成17年度	54.09%	7.16%	38.75%		90.22%		
平成18年度	53.86%	6.11%	40.03%		90.35%		
平成19年度	53.47%	4.68%	41.85%		90.59%		
平成20年度	38.02%	2.73%	42.38%	16.87%	88.82%		
平成21年度	37.25%	2.69%	45.35%	14.71%	88.15%		
<p>※平成20年度からの医療制度改革に伴い75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度移行、また、保険料が年金からの天引き（特別徴収）となる制度がスタート</p>							

したことにより、前年度と比較すると口座振替等が減少しています。

<保育料>

原則、保育料は口座振替での納付となる旨を、あらゆる機会を捉えて、有効な手段により保育料の納付義務者に周知徹底することで、口座振替利用率の向上を図っています。

口座振替の割合

平成 17 年度	71.7%
平成 18 年度	71.7%
平成 19 年度	79.5%
平成 20 年度	84.1%
平成 21 年度	88.5%

<下水道使用料>

新規賦課対象者に口座振替依頼書を納入通知書とともに送付し、工事説明会開催時及び供用開始前に口座振替のPR、口座振替依頼書の市窓口での受付を実施し、口座振替利用の推進を図りました。

口座振替の割合及び件数

平成 17 年度	63.8%	451,433 件
平成 18 年度	62.1%	474,703 件
平成 19 年度	60.1%	499,634 件
平成 20 年度	58.6%	525,827 件
平成 21 年度	58.3%	565,286 件

<公営住宅使用料>

新規入居者については、80%以上が口座振替又は生活支援課からの代理納付です。既存入居者のうち、納付書払いを続ける者に対しては、口座振替を勧めて、利用率の向上に努めました。

口座振替の割合

	口座振替	(生活支援課からの代理 納付を含めた場合)
平成 17 年度	69.31%	73.27%
平成 18 年度	67.96%	72.30%
平成 19 年度	71.96%	75.67%
平成 20 年度	73.90%	77.31%
平成 21 年度	74.59%	78.75%

(8) 扶助費の見直しについて

●実施するもの（実施したもの）

小児慢性特定疾患治療研究事業							
担当課	障害福祉課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画		実施			
		実績		実施			
概要	対象者に一部自己負担を求める ----- 小児慢性特定疾患治療研究事業対象者の医療費保険診療自己負担額の助成にあたり、所得（税）に応じた一部負担を求めることとしました。 （財政効果額：128,170 千円）						

●引き続き検討するもの

生活困窮家庭児童入学祝金							
担当課	児童家庭課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概要	支給対象範囲を縮小する ----- 厳しい経済状況において、低所得世帯に対する支援を打ち切るとは困難であることから事業を継続してきましたが、類似する「母子家庭児童入学・就職祝金」との事業統合について検討します。						

母子家庭児童入学・就職祝金							
担当課	児童家庭課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概要	廃止を含め事業を見直す ----- 厳しい経済状況において、母子家庭の低所得世帯に対する支援を打ち切るとは困難であることから事業を継続してきましたが、類似する「小学校及び中学校入学援助金（生活困窮家庭児童入学祝金）」との事業統合について検討します。						

児童福祉施設入所措置費助成							
担当課	児童家庭課 療育支援課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					実施
概 要		廃止を含め事業を見直す ----- 多子世帯における軽減が、保育園・幼稚園には国の制度として整備されていますが、障害児施設において国が制度を実施するまでは廃止することは困難であり、経済的負担が軽減されるまでは、引き続き状況を見極めながら検討します。 なお、平成21年4月より、助成階層を所得税非課税世帯までに縮小しました。 (財政効果額：610千円)					

補装具給付費補助金（自己負担分）							
担当課	障害福祉課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概 要		廃止を含め事業を見直す ----- 平成21年4月の障害者自立支援法の改正内容を踏まえ国の動向を見て検討する予定でしたが、障害福祉サービスと地域生活支援事業の利用者負担額の軽減措置を平成24年3月まで延長する旨の改正が行われましたが、補装具についての利用者負担額の改正がありませんでした。障害者自立支援法の改正内容を含め、今後の国の動向を見た上で検討する必要があることから、未実施となりました。 ※平成22年4月に、障害者自立支援法に基づく政令等の改正があり、低所得者（市民税非課税）の補装具の自己負担額が無料となり、市の自己負担額補助が削減されることとなりました。					

ひとり暮らし老人無料入浴券交付							
担当課	高齢者福祉課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概 要		事業を見直す ----- 「無料入浴券交付事業」、「はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業」、「敬老事業」をはじめ、市の高齢者福祉事業全体について、事業の見直しや転換など高齢者福祉サービスの方向性や今後の在り方等について検討するため、平成20年5月に「高齢者福祉サービス等検討委員会」を設置し、約1年半に渡り7回の審議を重ね、平成21年11月に検討結果が報告書としてまとめられました。					

	※検討委員会の意見を踏まえた上で、平成 22 年 4 月より、事業の見直しを行いました。
--	--

はり・きゅう・マッサージ等施術費助成							
担当課	高齢者福祉課	年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
		計画					
		実績					
概 要	事業を見直す						
	<p>「無料入浴券交付事業」、「はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業」、「敬老事業」をはじめ、市の高齢者福祉事業全体について、事業の見直しや転換など高齢者福祉サービスの方向性や今後の在り方等について検討するため、平成 20 年 5 月に「高齢者福祉サービス等検討委員会」を設置し、約 1 年半に渡り 7 回の審議を重ね、平成 21 年 11 月に検討結果が報告書としてまとめられました。</p> <p>※検討委員会の意見を踏まえた上で、平成 22 年 4 月より、事業の見直しを行いました。</p>						